

平成21年度加古川市一般会計及び特別会計

(公営企業会計を除く) 決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成21年度加古川市一般会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市老人保健事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市生活安全共済事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市公園墓地造成事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市夜間急病医療事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市緊急通報システム事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市歯科保健センター事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成21年度加古川市財産区特別会計歳入歳出決算

2 付属書類

平成21年度加古川市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、証書類

第2 審査の実施期間

平成22年7月12日から平成22年8月6日まで

第3 審査の方法

提出された決算書及び決算付属書類が、法令に従って作成されているか、その計数は正確であるか、予算の執行状況は適正かどうかについて、会計管理者及び関係部局が所管する関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

また、決算の状況について、各種資料によって主として年度比較することにより分析した。

第4 審査の結果

決算書及び決算付属書類は、法令に従って作成され、その計数については正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の状況

一般会計、特別会計の決算状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の決算状況

		(単位 千円)		
区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入	(収入済額) A	78,133,758	50,980,412	129,114,170
歳出	(支出済額) B	77,767,673	50,153,813	127,921,486
歳入歳出差引残高	(形式収支) (A-B) C	366,085	826,599	1,192,684
翌年度へ繰越すべき財源	D	271,303	29,350	300,653
21年度実質収支額	(C-D) E	94,782	797,249	892,031
20年度実質収支額	F	111,013	735,093	846,105
単年度収支額	(E-F) G	△ 16,231	62,156	45,926
財政調整基金積立額	H	133,338	0	133,338
繰上償還額	I	0	0	0
財政調整基金取崩額	J	0	0	0
留保財源等	(H+I-J) K	133,338	0	133,338
実質単年度収支額	G+K	117,107	62,156	179,264

(注) 特別会計は国民健康保険事業会計のほか13特別会計を集計したものである。

一般会計は、歳入決算額78,133,758千円、歳出決算額77,767,673千円で、歳入歳出差引額は366,085千円となり、翌年度へ繰越すべき財源271,303千円を差引いた実質収支は94,782千円の黒字である。

また、21年度実質収支額94,782千円から20年度実質収支額111,013千円を差引いた単年度収支は16,231千円の赤字で、留保財源等133,338千円を加えた実質単年度収支は117,107千円の黒字である。

特別会計は、歳入決算額50,980,412千円、歳出決算額50,153,813千円で、歳入歳出差引額は826,599千円となり、翌年度へ繰越すべき財源29,350千円を差引いた実質収支は797,249千円の黒字である。

また、21年度実質収支額797,249千円から20年度実質収支額735,093千円を差引いた単年度収支は62,156千円の黒字で、実質単年度収支も同額である。

なお、14特別会計を会計別にみると、黒字で決算された会計は国民健康保険事業のほか8会計、赤字で決算された会計は公共下水道事業及び駐車場事業の2会計、収支均衡で決

算された会計は生活安全共済事業、公設地方卸売市場事業及び農業集落排水事業の3会計である。

一般会計、特別会計の合計は、歳入決算額 129,114,170 千円、歳出決算額 127,921,486 千円で、歳入歳出差引額は 1,192,684 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 300,653 千円を差引いた実質収支は 892,031 千円の黒字である。

また、21 年度実質収支額 892,031 千円から 20 年度実質収支額 846,105 千円を差引いた単年度収支は 45,926 千円の黒字で、留保財源等 133,338 千円を加えた実質単年度収支は 179,264 千円の黒字である。

(2) 歳入歳出決算額の年度推移

一般会計、特別会計を合計した歳入歳出決算額の5か年の推移は、次のとおりである。

歳入歳出決算額の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度	歳 入			歳 出			歳入歳出 差引額
	金 額	対前年度 増減率	指 数	金 額	対前年度 増減率	指 数	
21年度	129,114,170	△ 1.7	96.4	127,921,486	△ 1.7	95.6	1,192,684
20年度	131,307,546	△ 7.0	98.1	130,188,804	△ 7.6	97.3	1,118,742
19年度	141,162,158	4.1	105.4	140,825,212	4.5	105.3	336,946
18年度	135,606,383	1.3	101.3	134,810,788	0.8	100.8	795,595
17年度	133,917,979	△ 3.1	100.0	133,792,011	△ 2.8	100.0	125,968

(注) 指数は17年度を基準とする。

歳入決算額は前年度に比べ 2,193,376 千円 (1.7%) の減少、歳出決算額は前年度に比べ 2,267,318 千円 (1.7%) の減少で、歳入歳出差引額は前年度に比べ 73,942 千円 (6.6%) の増加である。

なお、17 年度を基準とする指数は、歳入 96.4、歳出 95.6 である。

(3) 財政構造

財政構造の弾力性を判断する方法として一般に用いられている普通会計の決算額による財政力指数、経常一般財源比率、経常収支比率及び公債費比率の推移は、次のとおりである。

財 政 指 標

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
財政力指数 ()は単年度数値	0.922 (0.912)	0.908 (0.919)	0.873 (0.935)	0.827 (0.869)	0.807 (0.816)
経常一般財源比率 (%)	92.8	96.3	92.4	100.3	98.8
経常収支比率 (%)	92.5	92.0	93.2	86.6	86.3
公債費比率 (%)	12.9	13.1	13.7	14.4	14.0

(注) 20年度より経常一般財源比率の算出方法が変更になったため、19年度以前の経常一般財源比率の値も新しい算出方法により求めた。したがって、以前の数値と異なっている。

ア 財政力指数

財政力を判断するために用いられるもので、指数が高いほど財政は豊かとされており、数値が1に近づくか、又は、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

21年度は0.922で、前年度(0.908)に比べ0.014ポイントの上昇である。

ちなみに、単年度の財政力指数は0.912で、前年度(0.919)に比べ0.007ポイントの低下である。

イ 経常一般財源比率

収入の安定性を推測するために用いられるもので、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の割合を示すものであり、数値が 100%を超えるほど財源に安定性があり、歳入構造に弾力性があることを示す。

21 年度は 92.8%で、前年度（96.3%）に比べ 3.5 ポイントの低下である。

ウ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常一般財源収入額が経常的経費に充当された割合であり、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく、100%に近いほど財政構造の硬直化を示す。

この比率が都市にあっては、80%を超える場合には財政構造は弾力性を失いつつあるといわれている。

21 年度は 92.5%で、前年度（92.0%）に比べ 0.5 ポイントの上昇である。

エ 公債費比率

公債費による財政負担の度合いを判断するために用いられるもので、財政構造の健全性をおびやかさない割合は、通常 10%程度と考えられているが、公債費の性質上、この比率は低い方が望ましい。

21 年度は 12.9%で、前年度（13.1%）に比べ 0.2 ポイントの低下である。

(4) 市債の状況

21年度末現在の一般会計と特別会計を合わせた市債残高は152,153,290千円で、前年度末(156,273,916千円)に比べ4,120,626千円(2.6%)の減少である。

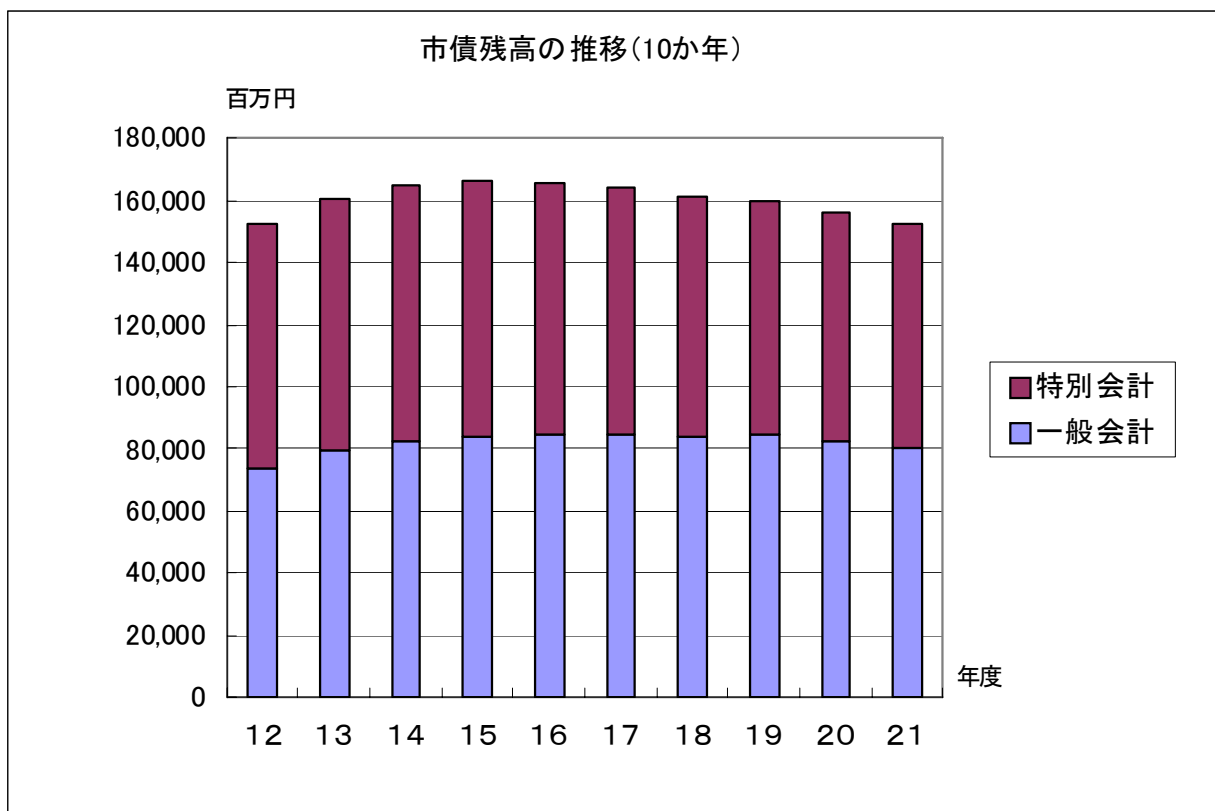
なお、市債残高の5か年の推移は、次のとおりである。

市債残高の推移

(単位 千円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
一 般 会 計	84,837,344	84,329,405	84,430,823	82,478,472	80,395,510
特 別 会 計	79,061,194	77,182,405	75,479,760	73,795,444	71,757,780
合 計	163,898,538	161,511,810	159,910,583	156,273,916	152,153,290

<参考>



2 一般会計

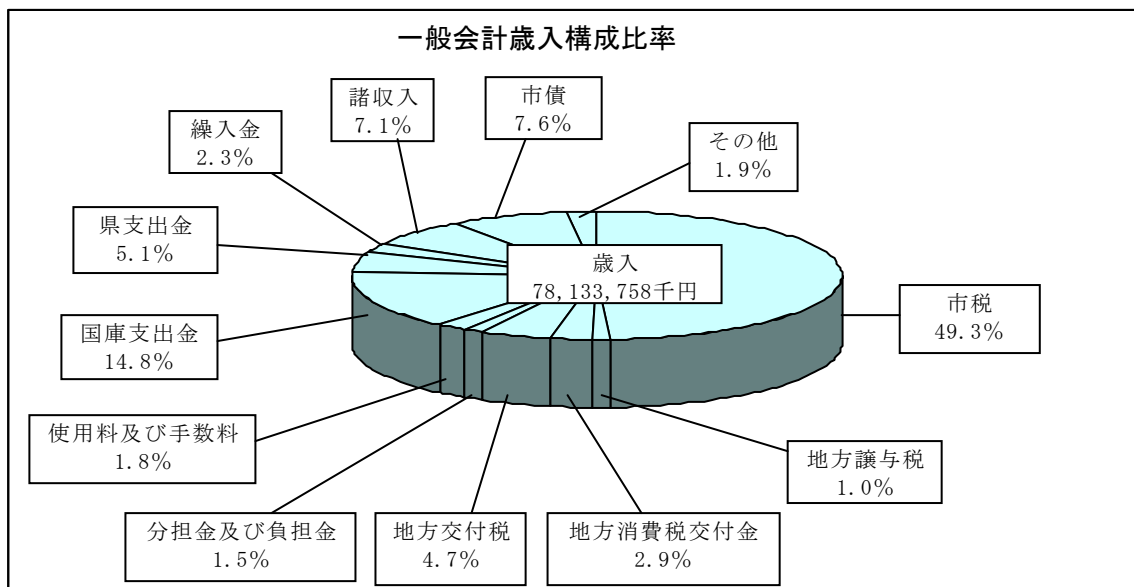
(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次のとおりである。

歳入決算状況

区 分	(単位 金額:千円、比率:%)							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
市税	37,958,000	41,448,036	38,508,243	49.3	101.4	92.9	146,724	2,793,069
地方譲与税	768,000	752,658	752,658	1.0	98.0	100.0	0	0
利子割交付金	169,000	166,148	166,148	0.2	98.3	100.0	0	0
配当割交付金	50,000	80,636	80,636	0.1	161.3	100.0	0	0
株式等譲渡所得割交付金	19,000	32,744	32,744	0.0	172.3	100.0	0	0
地方消費税交付金	2,100,000	2,241,241	2,241,241	2.9	106.7	100.0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	29,000	30,253	30,253	0.0	104.3	100.0	0	0
自動車取得税交付金	320,000	242,066	242,066	0.3	75.6	100.0	0	0
地方特例交付金	489,000	493,406	493,406	0.6	100.9	100.0	0	0
地方交付税	3,603,679	3,649,338	3,649,338	4.7	101.3	100.0	0	0
交通安全対策特別交付金	60,000	62,321	62,321	0.1	103.9	100.0	0	0
分担金及び負担金	1,167,757	1,180,068	1,158,747	1.5	99.2	98.2	9,850	11,471
使用料及び手数料	1,420,952	1,418,574	1,372,882	1.8	96.6	96.8	2,505	43,187
国庫支出金	13,240,979	11,556,343	11,556,343	14.8	87.3	100.0	0	0
県支出金	4,311,216	4,006,676	4,006,676	5.1	92.9	100.0	0	0
財産収入	118,047	128,072	128,048	0.2	108.5	100.0	0	24
寄附金	20,507	20,051	20,051	0.0	97.8	100.0	0	0
繰入金	3,666,989	1,796,412	1,796,412	2.3	49.0	100.0	0	0
繰越金	362,930	362,931	362,931	0.5	100.0	100.0	0	0
諸収入	5,588,416	6,173,804	5,571,534	7.1	99.7	90.2	280	601,991
市債	6,839,280	5,901,080	5,901,080	7.6	86.3	100.0	0	0
合 計	82,302,752	81,742,859	78,133,758	100.0	94.9	95.6	159,359	3,449,742



歳入決算額は78,133,758千円で、予算現額82,302,752千円に対する執行率は94.9%となり、前年度(91.5%)に比べ3.4ポイントの上昇である。

また、調定額81,742,859千円に対する収入率は95.6%で、前年度(95.3%)に比べ0.3ポイントの上昇である。

不納欠損額159,359千円を差引いた収入未済額は3,449,742千円で、前年度(3,463,154千円)に比べ13,412千円(0.4%)の減少である。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税、地方消費税交付金及び地方交付税である。

一方、予算現額を下回った主なものは、繰入金、国庫支出金及び市債である。

イ 科目別増減状況

一般会計の科目別歳入の増減状況は、次のとおりである。

一般会計科目別歳入増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	38,508,243	49.3	39,833,582	53.8	△ 1,325,339	△ 3.3
地方譲与税	752,658	1.0	815,835	1.1	△ 63,177	△ 7.7
利子割交付金	166,148	0.2	181,631	0.2	△ 15,483	△ 8.5
配当割交付金	80,636	0.1	95,697	0.1	△ 15,061	△ 15.7
株式等譲渡所得割交付金	32,744	0.0	33,331	0.0	△ 587	△ 1.8
地方消費税交付金	2,241,241	2.9	2,129,261	2.9	111,980	5.3
ゴルフ場利用税交付金	30,253	0.0	31,011	0.0	△ 758	△ 2.4
自動車取得税交付金	242,066	0.3	431,717	0.6	△ 189,651	△ 43.9
地方特例交付金	493,406	0.6	518,063	0.7	△ 24,657	△ 4.8
地方交付税	3,649,338	4.7	3,428,538	4.6	220,800	6.4
交通安全対策特別交付金	62,321	0.1	61,260	0.1	1,061	1.7
分担金及び負担金	1,158,747	1.5	1,226,695	1.7	△ 67,948	△ 5.5
使用料及び手数料	1,372,882	1.8	1,250,620	1.7	122,262	9.8
国庫支出金	11,556,343	14.8	6,112,664	8.3	5,443,679	89.1
県支出金	4,006,676	5.1	3,624,906	4.9	381,770	10.5
財産収入	128,048	0.2	460,270	0.6	△ 332,222	△ 72.2
寄附金	20,051	0.0	12,636	0.0	7,415	58.7
繰入金	1,796,412	2.3	2,506,719	3.4	△ 710,307	△ 28.3
繰越金	362,931	0.5	209,438	0.3	153,493	73.3
諸収入	5,571,534	7.1	4,631,033	6.3	940,501	20.3
市 債	5,901,080	7.6	6,445,333	8.7	△ 544,253	△ 8.4
合 計	78,133,758	100.0	74,040,241	100.0	4,093,517	5.5

歳入決算額は、前年度に比べ 4,093,517 千円 (5.5%) の増加である。

主な要因は、市税が 1,325,339 千円 (3.3%)、繰入金が 710,307 千円 (28.3%) 及び市債が 544,253 千円 (8.4%) 減少したことに対し、国庫支出金が 5,443,679 千円 (89.1%)、諸収入が 940,501 千円 (20.3%) 及び県支出金が 381,770 千円 (10.5%) 増加したことによるものである。

主な収入は、市税 38,508,243 千円、国庫支出金 11,556,343 千円、市債 5,901,080 千円、諸収入 5,571,534 千円及び県支出金 4,006,676 千円である。

その構成比は、市税 49.3% (前年度 53.8%) が最も高く、次に国庫支出金 14.8% (前年度 8.3%)、市債 7.6% (前年度 8.7%)、諸収入 7.1% (前年度 6.3%)、県支出金 5.1% (前年度 4.9%) の順となっており、この 5 科目で歳入決算額の 83.9% (前年度 82.0%) を占めている。

ウ 主な収入の状況

(ア) 市税

調定額 41,448,036 千円に対し、収入済額 38,508,243 千円で収入率 92.9%、不納欠損額 146,724 千円を差引いた収入未済額は 2,793,069 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 1,325,339 千円 (3.3%) の減少である。

調定額に対する収入率は 92.9% で、前年度 (93.1%) に比べ 0.2 ポイントの低下である。

市税の税目別構成比は、固定資産税 45.9% (前年度 44.1%) が最も高く、次に市民税 42.6% (前年度 44.6%) となっており、この両税で 88.5% (前年度 88.7%) を占めている。

収入未済額は、前年度 (2,804,982 千円) に比べ 11,913 千円 (0.4%) の減少である。

収入未済額の内訳は、現年課税分 665,684 千円 (前年度 737,614 千円)、滞納繰越分 2,127,385 千円 (前年度 2,067,369 千円) で、前年度に比べ現年課税分は 71,930 千円 (9.8%) の減少、滞納繰越分は 60,016 千円 (2.9%) の増加である。

なお、収入未済額のうち、地方税法第 15 条の 7 第 1 項の規定による滞納処分の執行停止中のものは実人員 705 人で 207,461 千円 (うち 21 年度発生実人員 307 人、80,843 千円)、物件等差押えのものは実人員 1,207 人で 946,232 千円 (うち 21 年度発生実人員 438 人、

231,539千円)である。

不納欠損額は、前年度(147,654千円)に比べ930千円(0.6%)の減少である。

なお、不納欠損額の内訳及び増減状況は、次のとおりである。

不納欠損額の内訳及び増減状況

(単位 件数：件、金額：千円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		比較増減		増減率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
執行停止後 (地方税法第15条の7)	2,189	86,083	1,782	77,698	407	8,385	22.8	10.8
時効消滅 (地方税法第18条)	5,784	60,641	6,148	69,956	△364	△9,315	△5.9	△13.3
合 計	7,973	146,724	7,930	147,654	43	△930	0.5	△0.6

市税の税目別収入及び増減状況は、次のとおりである。

市税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額	収入済額 (決算額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
	A	B	C	A-B-C				
市民税	17,430,230	16,402,149	60,438	967,644	94.1	17,746,222	△1,344,073	△7.6
個人	15,147,888	14,193,484	57,940	896,464	93.7	14,299,181	△105,697	△0.7
法人	2,282,342	2,208,665	2,498	71,179	96.8	3,447,041	△1,238,376	△35.9
固定資産税	19,264,292	17,665,080	69,789	1,529,423	91.7	17,582,195	82,885	0.5
軽自動車税	420,640	366,754	5,103	48,782	87.2	356,967	9,787	2.7
市たばこ税	1,362,501	1,362,501	0	0	100.0	1,415,065	△52,564	△3.7
特別土地保有税	291	291	0	0	100.0	73	218	298.6
都市計画税	2,970,082	2,711,468	11,394	247,220	91.3	2,733,059	△21,591	△0.8
合 計	41,448,036	38,508,243	146,724	2,793,069	92.9	39,833,582	△1,325,339	△3.3

市民税の減少の主な要因は、運輸・建設・販売以外の業種、特に製造業における景気後退の影響による著しい収益の悪化により法人市民税が減少したことに加え、景気の悪化に伴う個人所得の減少により個人市民税が減少したことによるものである。

内訳は、個人市民税14,193,484千円及び法人市民税2,208,665千円である。

固定資産税の増加の主な要因は、家屋において平成21年度の評価替えにより減少したものの、土地については新たに実施した介在農地課税や加古川駅北区画整理地区内のみなし課税及び製造業における設備投資により償却資産が増加したことによるものである。

内訳は、土地6,358,653千円、家屋6,346,309千円、償却資産4,767,954千円及び交付

金等 192,163 千円である。

軽自動車税の増加の主な要因は、軽自動車四輪乗用（自家用）の課税台数が増加したことによるものである。

市たばこ税の減少の要因は、たばこ消費が減少したことによるものである。

都市計画税の減少の主な要因は、家屋が評価替えにより減少したことによるものである。

内訳は、土地 1,541,151 千円及び家屋 1,170,317 千円である。

(イ) 地方譲与税

収入済額は、前年度に比べ 63,177 千円 (7.7%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

地方譲与税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
地方揮発油 譲与税	103,296	103,296	0	0	100.0	0	103,296	皆増
自動車重量 譲与税	465,687	465,687	0	0	100.0	511,278	△ 45,591	△ 8.9
特別とん譲与税	112,752	112,752	0	0	100.0	140,262	△ 27,510	△ 19.6
地方道路譲与税	70,923	70,923	0	0	100.0	164,295	△ 93,372	△ 56.8
合 計	752,658	752,658	0	0	100.0	815,835	△ 63,177	△ 7.7

(ウ) 地方交付税

収入済額は、前年度に比べ 220,800 千円 (6.4%) の増加で、種類別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

地方交付税収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
普通交付税	3,003,679	3,003,679	0	0	100.0	2,795,566	208,113	7.4
特別交付税	645,659	645,659	0	0	100.0	632,972	12,687	2.0
合 計	3,649,338	3,649,338	0	0	100.0	3,428,538	220,800	6.4

(エ) 分担金及び負担金

調定額 1,180,068 千円に対し、収入済額 1,158,747 千円で収入率 98.2%、不納欠損額 9,850 千円を差引いた収入未済額は 11,471 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 67,948 千円 (5.5%) の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

分担金及び負担金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E (B-D)	増減率 E/D ×100
分担金	44,741	44,741	0	0	100.0	23,519	21,222	90.2
負担金	1,135,326	1,114,005	9,850	11,471	98.1	1,203,176	△ 89,171	△ 7.4
合 計	1,180,068	1,158,747	9,850	11,471	98.2	1,226,695	△ 67,948	△ 5.5

分担金の増加の要因は、農林水産業費分担金の農地費分担金が 21,222 千円 (90.2%) 増加したことによるものである。

収入の内容は、農林水産業費分担金の農地費分担金である。

負担金の減少の主な要因は、民生費負担金の児童福祉費負担金が 11,116 千円 (1.1%) 増加したことに対し、教育費負担金の社会教育費負担金が 101,022 千円 (99.7%) 減少したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費負担金の児童福祉費負担金 1,032,810 千円、社会福祉費負担金 64,693 千円及び老人福祉費負担金 15,193 千円である。

収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 10,899 千円及び老人福祉費負担金 161 千円並びに教育費負担金の社会教育費負担金 411 千円である。

不納欠損額は、民生費負担金の児童福祉費負担金 9,850 千円である。

(カ) 使用料及び手数料

調定額 1,418,574 千円に対し、収入済額 1,372,882 千円で収入率 96.8%、不納欠損額 2,505 千円を差引いた収入未済額は 43,187 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 122,262 千円 (9.8%) の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

使用料及び手数料収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
使用料	817,148	781,427	2,224	33,497	95.6	689,844	91,583	13.3
手数料	601,427	591,455	282	9,690	98.3	560,776	30,679	5.5
合 計	1,418,574	1,372,882	2,505	43,187	96.8	1,250,620	122,262	9.8

使用料の増加の主な要因は、総務使用料の総務管理使用料が 17,146 千円 (37.9%) 減少したことに対し、教育使用料の社会教育使用料が 97,827 千円 (540.4%) 及び幼稚園使用料が 9,739 千円 (9.7%) 増加したことによるものである。

収入の主な内容は、土木使用料の道路橋梁使用料 287,348 千円及び住宅使用料 148,158 千円並びに教育使用料の社会教育使用料 115,929 千円及び幼稚園使用料 110,494 千円である。

収入未済額は、土木使用料の住宅使用料 33,392 千円並びに教育使用料の社会教育使用料 53 千円、幼稚園使用料 34 千円及び保健体育使用料 18 千円である。

不納欠損額は、土木使用料の住宅使用料 2,224 千円である。

手数料の増加の主な要因は、消防手数料の消防手数料が 3,759 千円 (27.1%) 減少したことに対し、衛生手数料の清掃手数料が 35,695 千円 (9.3%) 増加したことによるものである。

収入の主な内容は、衛生手数料の清掃手数料 419,817 千円並びに総務手数料の市民センター手数料 60,485 千円及び戸籍住民手数料 43,865 千円並びに土木手数料の土木管理手数料 31,409 千円である。

収入未済額及び不納欠損額は、いずれも衛生手数料の清掃手数料である。

(カ)国庫支出金

収入済額は、前年度に比べ5,443,679千円(89.1%)の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
国庫負担金	4,838,806	4,838,806	0	0	100.0	4,575,567	263,239	5.8
国庫補助金	6,656,768	6,656,768	0	0	100.0	1,472,211	5,184,557	352.2
委託金	60,770	60,770	0	0	100.0	64,886	△ 4,116	△ 6.3
合 計	11,556,343	11,556,343	0	0	100.0	6,112,664	5,443,679	89.1

国庫負担金の増加の要因は、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金が13,035千円(0.6%)減少したことに対し、社会福祉費負担金が192,444千円(27.5%)及び生活保護費負担金が83,829千円(4.5%)増加したことによるものである。

収入の内容は、民生費国庫負担金の児童福祉費負担金2,007,514千円、生活保護費負担金1,938,494千円及び社会福祉費負担金892,798千円である。

国庫補助金の増加の主な要因は、総務費国庫補助金の総務管理費補助金が4,787,405千円(17,004.4%)、衛生費国庫補助金の清掃費補助金が128,049千円(2,216.1%)、土木費国庫補助金の都市計画費補助金が89,971千円(10.4%)及び教育費国庫補助金の中学校費補助金が66,310千円(330.3%)増加したことによるものである。

収入の主な内容は、総務費国庫補助金の総務管理費補助金4,815,559千円、土木費国庫補助金の都市計画費補助金953,790千円及び民生費国庫補助金の児童福祉費補助金217,338千円である。

委託金の減少の要因は、民生費委託金の社会福祉費委託金が4,725千円(7.8%)減少したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費委託金の社会福祉費委託金56,036千円である。

(キ) 県支出金

収入済額は、前年度に比べ 381,770 千円（10.5%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

県支出金収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
県負担金	2,175,997	2,175,997	0	0	100.0	2,047,957	128,040	6.3
県補助金	1,206,540	1,206,540	0	0	100.0	969,146	237,394	24.5
委託金	624,139	624,139	0	0	100.0	607,804	16,335	2.7
合 計	4,006,676	4,006,676	0	0	100.0	3,624,906	381,770	10.5

県負担金の増加の主な要因は、民生費負担金の社会福祉費負担金が 120,964 千円（11.4%）及び生活保護費負担金が 7,425 千円（9.4%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費負担金の社会福祉費負担金 1,182,823 千円及び児童福祉費負担金 883,649 千円である。

県補助金の増加の主な要因は、労働費県補助金の労働費補助金が 141,268 千円（皆増）、衛生費県補助金の保健衛生費補助金が 67,109 千円（142.0%）及び総務費県補助金の総務管理費補助金が 28,540 千円（皆増）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、民生費県補助金の児童福祉費補助金 313,277 千円、社会福祉費補助金 301,154 千円、老人福祉費補助金 195,275 千円、労働費補助金 141,268 千円及び保健衛生費補助金 114,360 千円である。

委託金の増加の主な要因は、総務費委託金の徴税費委託金が 127,195 千円（21.9%）減少したことに対し、総務費委託金の選挙費委託金が 122,316 千円（23,944.2%）及び統計調査費委託金が 11,245 千円（127.2%）並びに教育費委託金の学校教育費委託金が 4,560 千円（486.0%）、並びに民生費委託金の老人福祉費委託金が 3,580 千円（皆増）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、総務費委託金の徴税費委託金 453,355 千円、選挙費委託金 122,414 千円及び統計調査費委託金 20,087 千円である。

(ク)財産収入

収入済額は、前年度に比べ 332,222 千円（72.2%）の減少で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

財産収入収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E (B-D)	増減率 E/D ×100
財産運用収入	101,673	101,649	0	24	100.0	170,972	△ 69,323	△ 40.5
財産売払収入	26,400	26,400	0	0	100.0	289,298	△ 262,898	△ 90.9
合 計	128,072	128,048	0	0	100.0	460,270	△ 332,222	△ 72.2

財産運用収入の減少の主な要因は、利子及び配当金が 69,502 千円（43.0%）減少したことによるものである。

収入の内容は、利子及び配当金 92,213 千円及び財産貸付収入の土地貸付収入 9,436 千円である。

財産売払収入の減少の主な要因は、不動産売払収入の土地売払収入が 259,759 千円（91.4%）減少したことによるものである。

収入の内容は、不動産売払収入の土地売払収入 24,506 千円及び物品売払収入 1,894 千円である。

(ケ) 諸収入

調定額 6,173,804 千円に対し、収入済額 5,571,534 千円で収入率 90.2%、不納欠損額 280 千円を差引いた収入未済額は 601,991 千円である。

収入済額は、前年度に比べ 940,501 千円（20.3%）の増加で、項別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

諸収入収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
延滞金、加算金 及び過料	109,835	109,835	0	0	100.0	130,459	△ 20,624	△ 15.8
市預金利子	2,486	2,486	0	0	100.0	7,276	△ 4,790	△ 65.8
貸付金元利収入	3,023,430	2,500,055	0	523,375	82.7	2,597,145	△ 97,090	△ 3.7
受託事業収入	818,451	818,451	0	0	100.0	772,091	46,360	6.0
雑入	2,219,603	2,140,707	280	78,616	96.4	1,124,062	1,016,645	90.4
合 計	6,173,804	5,571,534	280	601,991	90.2	4,631,033	940,501	20.3

延滞金、加算金及び過料の内容は、市税の納付遅延に係る延滞金である。

貸付金元利収入の減少の主な要因は、商工費貸付金元利収入が 97,071 千円（9.7%）増加したことに対し、労働費貸付金元利収入が 195,891 千円（12.5%）減少したことによるものである。

収入の主な内容は、労働費貸付金元利収入 1,365,719 千円及び商工費貸付金元利収入 1,097,671 千円である。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入である。

受託事業収入の増加の主な要因は、消防費受託収入が 35,685 千円（5.0%）及び土木費受託収入が 10,698 千円（20.7%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、消防費受託収入 748,598 千円及び土木費受託収入 62,387 千円である。

雑入の増加の主な要因は、資源ごみ売払収入が 48,673 千円（53.9%）減少したことに対し、雑入が 917,330 千円（97.0%）及び損害賠償金が 126,623 千円（17,024.9%）増加したことによるものである。

収入の主な内容は、財団法人の解散に伴う清算金 1,283,485 千円を含む雑入 1,862,917 千円、損害賠償金 127,367 千円及び行政財産使用料収入 52,831 千円である。

収入未済額は、生活保護法による返還金 61,727 千円、市営住宅明渡し損害金 12,492 千円、児童扶養手当過払分収入 2,246 千円、北在家土地区画整理事業精算金 943 千円、医療費返還金 772 千円、児童手当過払分収入 180 千円、学校施設設備損害賠償金 108 千円、児童育成手当過払分収入 82 千円、特別障害者手当等過払分収入 35 千円及び廃品売却代金 33 千円である。

不納欠損額は、児童育成手当過払分収入 150 千円、医療費返還金 60 千円、児童手当過払分収入 40 千円及び児童扶養手当過払分収入 29 千円である。

(2)市債

収入済額は、前年度に比べ 544,253 千円（8.4%）の減少で、目別の収入及び増減状況は、次のとおりである。

市債収入状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	調定額 A	収入済額 (決算額) B	不納 欠損額 C	収入 未済額 A-B-C	収入率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E (B-D)	増減率 E/D ×100
総務債	0	0	0	0	-	18,000	△ 18,000	皆減
民生債	257,000	257,000	0	0	100.0	643,700	△ 386,700	△ 60.1
衛生債	288,200	288,200	0	0	100.0	50,900	237,300	466.2
農林水産業債	87,200	87,200	0	0	100.0	68,200	19,000	27.9
土木債	1,681,200	1,681,200	0	0	100.0	2,049,100	△ 367,900	△ 18.0
消防債	113,100	113,100	0	0	100.0	98,000	15,100	15.4
教育債	109,700	109,700	0	0	100.0	508,900	△ 399,200	△ 78.4
臨時財政対策債	2,899,080	2,899,080	0	0	100.0	1,867,933	1,031,147	55.2
借換債	465,600	465,600	0	0	100.0	1,140,600	△ 675,000	△ 59.2
合 計	5,901,080	5,901,080	0	0	100.0	6,445,333	△ 544,253	△ 8.4

市債の減少の主な要因は、臨時財政対策債が 1,031,147 千円（55.2%）増加したことに対し、借換債が 675,000 千円（59.2%）、民生債の児童福祉事業債が 386,700 千円（60.1%）及び土木債の都市計画事業債が 382,100 千円（19.4%）減少したことによるものである。

市債の発行状況は、次のとおりである。

市債発行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
市債収入済額	5,901,080	6,445,333	7,198,172	6,338,400	7,066,300
歳入中に占める比率	7.6	8.7	9.7	8.6	9.5

市債依存率（歳入中に占める市債収入の比率）は7.6%で、前年度（8.7%）に比べ1.1ポイントの低下である。

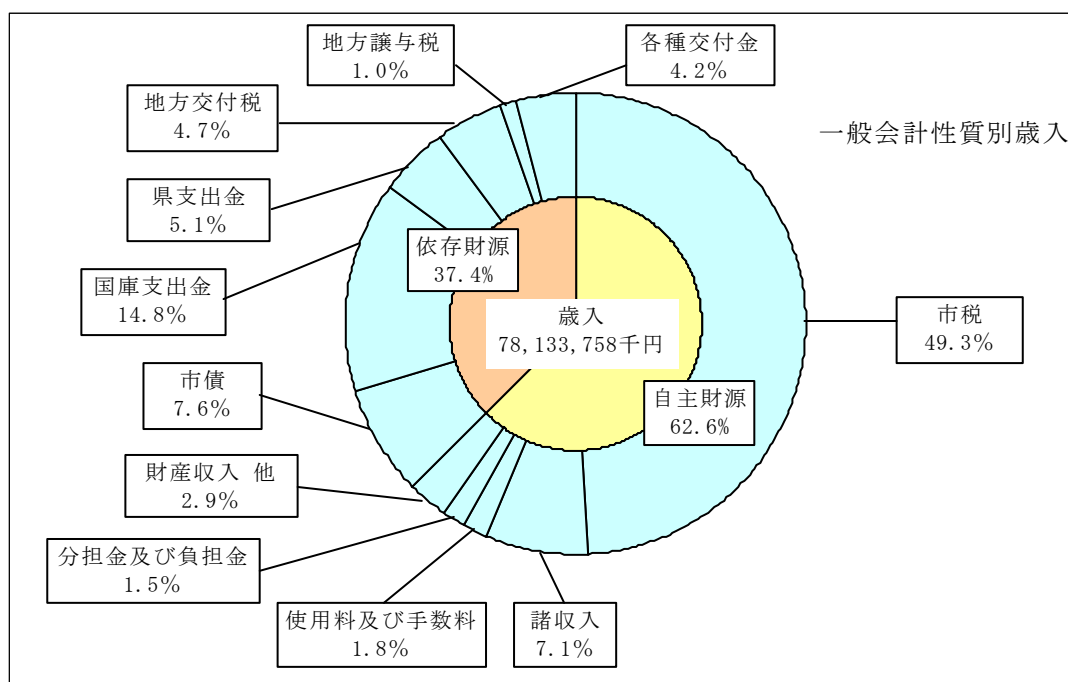
エ 性質別歳入

一般会計の歳入について、本市が自らの権能に基づいて自主的に収入できる自主財源と国や県の意思決定に基づいて額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区別した性質別歳入の増減状況は、次のとおりである。

一般会計性質別歳入内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	48,918,848	62.6	50,130,993	67.7	△ 1,212,145	△ 2.4
市 税	38,508,243	49.3	39,833,582	53.8	△ 1,325,339	△ 3.3
分担金及び負担金	1,158,747	1.5	1,226,695	1.7	△ 67,948	△ 5.5
使用料及び手数料	1,372,882	1.8	1,250,620	1.7	122,262	9.8
財産収入	128,048	0.2	460,270	0.6	△ 332,222	△ 72.2
寄附金	20,051	0.0	12,636	0.0	7,415	58.7
繰入金	1,796,412	2.3	2,506,719	3.4	△ 710,307	△ 28.3
繰越金	362,931	0.5	209,438	0.3	153,493	73.3
諸収入	5,571,534	7.1	4,631,033	6.3	940,501	20.3
依存財源	29,214,910	37.4	23,909,248	32.3	5,305,662	22.2
地方譲与税	752,658	1.0	815,835	1.1	△ 63,177	△ 7.7
利子割交付金	166,148	0.2	181,631	0.2	△ 15,483	△ 8.5
配当割交付金	80,636	0.1	95,697	0.1	△ 15,061	△ 15.7
株式等譲渡所得割交付金	32,744	0.0	33,331	0.0	△ 587	△ 1.8
地方消費税交付金	2,241,241	2.9	2,129,261	2.9	111,980	5.3
ゴルフ場利用税交付金	30,253	0.0	31,011	0.0	△ 758	△ 2.4
自動車取得税交付金	242,066	0.3	431,717	0.6	△ 189,651	△ 43.9
地方特例交付金	493,406	0.6	518,063	0.7	△ 24,657	△ 4.8
地方交付税	3,649,338	4.7	3,428,538	4.6	220,800	6.4
交通安全対策特別交付金	62,321	0.1	61,260	0.1	1,061	1.7
国庫支出金	11,556,343	14.8	6,112,664	8.3	5,443,679	89.1
県支出金	4,006,676	5.1	3,624,906	4.9	381,770	10.5
市 債	5,901,080	7.6	6,445,333	8.7	△ 544,253	△ 8.4
合 計	78,133,758	100.0	74,040,241	100.0	4,093,517	5.5



自主財源は48,918,848千円で、前年度に比べ1,212,145千円(2.4%)の減少である。

主な要因は、諸収入が940,501千円(20.3%)増加したことに対し、市税が1,325,339千円(3.3%)及び繰入金が710,307千円(28.3%)減少したことによるものである。

主な収入は、市税38,508,243千円、諸収入5,571,534千円、繰入金1,796,412千円、使用料及び手数料1,372,882千円及び分担金及び負担金1,158,747千円である。

依存財源は29,214,910千円で、前年度に比べ5,305,662千円(22.2%)の増加である。

主な要因は、市債が544,253千円(8.4%)減少したことに対し、国庫支出金が5,443,679千円(89.1%)及び県支出金が381,770千円(10.5%)増加したことによるものである。

主な収入は、国庫支出金11,556,343千円、市債5,901,080千円及び県支出金4,006,676千円である。

(2) 歳出

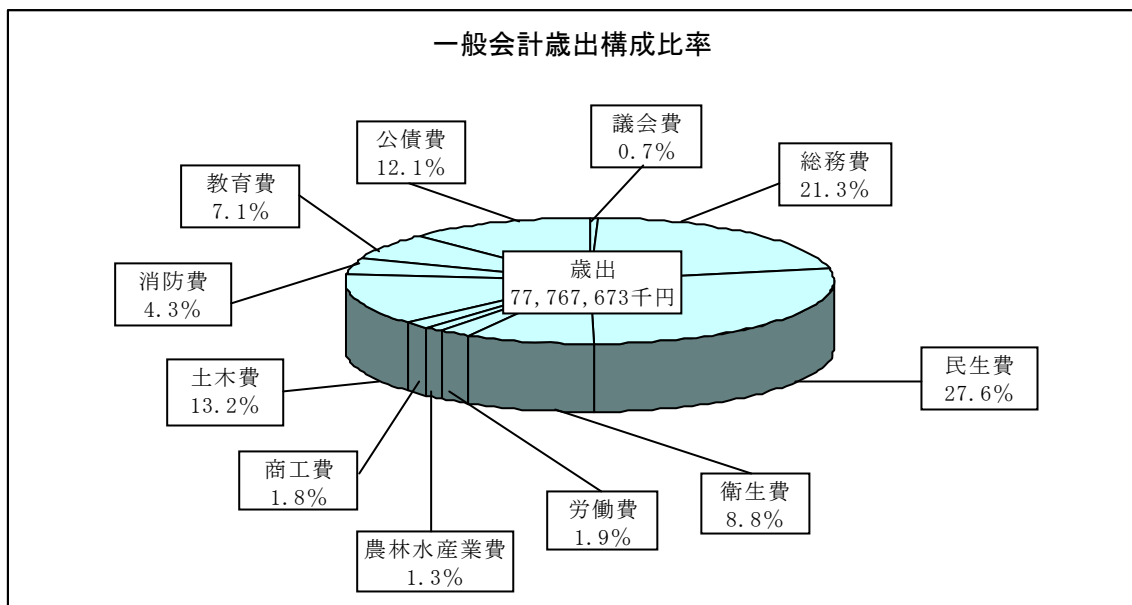
ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次のとおりである。

歳 出 決 算 状 況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	構成比	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
議 会 費	521,106	512,896	0.7	98.4	0	8,210
総 務 費	17,364,744	16,550,142	21.3	95.3	468,950	345,652
民 生 費	22,229,549	21,498,219	27.6	96.7	192,755	538,575
衛 生 費	7,166,828	6,868,047	8.8	95.8	16,486	282,295
労 働 費	1,708,996	1,469,033	1.9	86.0	0	239,963
農林水産業費	1,012,621	1,000,941	1.3	98.8	0	11,680
商 工 費	1,410,110	1,386,792	1.8	98.3	1,400	21,918
土 木 費	11,523,136	10,254,434	13.2	89.0	1,117,935	150,767
消 防 費	3,341,645	3,326,144	4.3	99.5	0	15,501
教 育 費	6,547,249	5,491,123	7.1	83.9	855,472	200,654
公 債 費	9,423,358	9,409,903	12.1	99.9	0	13,455
予 備 費	53,410	—	—	—	—	53,410
合 計	82,302,752	77,767,673	100.0	94.5	2,652,998	1,882,081



歳出決算額は77,767,673千円で、予算現額82,302,752千円に対する執行率は94.5%となり、前年度(91.0%)に比べ3.5ポイントの上昇である。

イ 科目別増減状況

一般会計の科目別歳出の増減状況は、次のとおりである。

一般会計科目別歳出増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議 会 費	512,896	0.7	530,754	0.7	△ 17,858	△ 3.4
総 務 費	16,550,142	21.3	11,960,805	16.2	4,589,337	38.4
民 生 費	21,498,219	27.6	21,066,950	28.6	431,269	2.0
衛 生 費	6,868,047	8.8	5,916,456	8.0	951,591	16.1
労 働 費	1,469,033	1.9	1,691,210	2.3	△ 222,177	△ 13.1
農林水産業費	1,000,941	1.3	1,013,322	1.4	△ 12,381	△ 1.2
商 工 費	1,386,792	1.8	1,264,623	1.7	122,169	9.7
土 木 費	10,254,434	13.2	10,890,438	14.8	△ 636,004	△ 5.8
消 防 費	3,326,144	4.3	3,322,471	4.5	3,673	0.1
教 育 費	5,491,123	7.1	6,101,788	8.3	△ 610,665	△ 10.0
公 債 費	9,409,903	12.1	9,918,492	13.5	△ 508,589	△ 5.1
合 計	77,767,673	100.0	73,677,310	100.0	4,090,363	5.6

歳出決算額は、前年度に比べ4,090,363千円（5.6%）の増加である。

主な要因は、土木費が636,004千円（5.8%）、教育費が610,665千円（10.0%）、公債費が508,589千円（5.1%）及び労働費が222,177千円（13.1%）減少したことに対し、総務費が4,589,337千円（38.4%）、衛生費が951,591千円（16.1%）及び民生費が431,269千円（2.0%）増加したことによるものである。

主な支出は、民生費21,498,219千円、総務費16,550,142千円、土木費10,254,434千円及び公債費9,409,903千円である。

その構成比は、民生費27.6%（前年度28.6%）が最も高く、次に総務費21.3%（前年度16.2%）、土木費13.2%（前年度14.8%）、公債費12.1%（前年度13.5%）の順となっており、この4科目で歳出決算額の74.2%（前年度73.1%）を占めている。

ウ 科目別支出状況

(7) 議会費

予算現額 521,106 千円に対し、支出済額 512,896 千円、執行率 98.4%で、8,210 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、議会費の負担金、補助及び交付金 3,308 千円、需用費 1,589 千円及び旅費 1,237 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 17,858 千円 (3.4%) の減少である。

議会費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
議会費	521,106	512,896	0	8,210	98.4	530,754	△ 17,858	△ 3.4
合 計	521,106	512,896	0	8,210	98.4	530,754	△ 17,858	△ 3.4

減少の主な要因は、報酬を含む人件費が 17,471 千円 (3.7%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、議員報酬 224,765 千円を含む人件費 461,140 千円及び政務調査費 23,597 千円を含む負担金、補助及び交付金 25,418 千円である。

(イ) 総務費

予算現額 17,364,744 千円に対し、支出済額 16,550,142 千円、執行率 95.3%で、翌年度への繰越額 468,950 千円を差引いた 345,652 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、一般管理費の報酬を含む人件費 78,724 千円、委託料 31,415 千円及び扶助費 23,272 千円並びに財産管理費の需用費 21,999 千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で内訳は総務管理費の公共施設維持補修事業 446,403 千円、安全・安心情報基盤構築事業 16,432 千円及び防災及び災害関係事業 6,115 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 4,589,337 千円 (38.4%) の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

総務費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
総務管理費	15,619,159	14,837,210	468,950	312,999	95.0	10,460,626	4,376,584	41.8
徴税費	1,123,050	1,097,188	0	25,862	97.7	1,022,746	74,442	7.3
戸籍住民								
基本台帳費	325,424	323,389	0	2,035	99.4	316,280	7,109	2.2
選挙費	174,614	174,112	0	502	99.7	53,233	120,879	227.1
統計調査費	43,642	40,204	0	3,438	92.1	29,368	10,836	36.9
監査委員費	78,855	78,040	0	815	99.0	78,552	△ 512	△ 0.7
合 計	17,364,744	16,550,142	468,950	345,652	95.3	11,960,805	4,589,337	38.4

総務管理費の増加の主な要因は、ウェルネス費の負担金、補助及び交付金が606,946千円(85.0%)及び一般管理費の報酬を含む人件費が603,924千円(10.4%)減少したことに対し、一般管理費の扶助費が4,033,872千円(皆増)及び積立金が975,776千円(114.9%)増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

一般管理費は非常勤嘱託職員等の報酬375,844千円を含む人件費5,196,873千円、定額給付金給付事業に係る扶助費4,033,872千円及び福祉コミュニティ基金等への積立金1,824,815千円である。

財産管理費は総合文化センター改修工事等に係る工事請負費146,740千円及び需用費138,784千円である。

企画費は内部管理支援システム導入等に係る委託料137,269千円である。

市民会館費は市民会館管理運営委託料105,409千円である。

電子計算費は電子計算機システム等に係る使用料及び賃借料495,233千円及びシステムの運用等に係る委託料194,908千円である。

市民センター費は加古川駅南ミニ市役所事務所賃借料82,384千円を含む使用料及び賃借料91,497千円である。

総合文化センター費は総合文化センター管理運営委託料96,651千円である。

自治振興費は行政事務委託料91,528千円である。

ウェルネス費は総合体育館管理運営委託料457,142千円、ウェルネスパーク管理運営委

託料 309,158 千円を含む委託料 1,121,770 千円及び（財）加古川市ウェルネス協会補助金 86,105 千円を含む負担金、補助及び交付金 107,035 千円である。

徴税费の増加の主な要因は、徴收费の委託料が 19,707 千円（81.6%）減少したことに対し、徴收费の償還金、利子及び割引料が 84,654 千円（37.2%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、税務総務費の固定資産評価審査委員報酬 493 千円を含む人件費 560,993 千円及び徴收费の市税過誤納金還付金及び還付加算金等 312,131 千円である。

戸籍住民基本台帳費の主な内容は、人件費 227,976 千円、戸籍事務に係る機器等の使用料及び賃借料 39,875 千円及び委託料 38,934 千円である。

選挙費の主な内容は、選挙管理委員会費の選挙管理委員会委員報酬 2,232 千円を含む人件費 50,520 千円並びに衆議院議員選挙費の投票立会人等の報酬 4,248 千円を含む人件費 27,537 千円及びポスター掲示場設置等に係る委託料 13,411 千円並びに県知事選挙費の投票立会人等の報酬 4,329 千円を含む人件費 20,922 千円及びポスター掲示場設置等に係る委託料 12,781 千円である。

統計調査費の主な内容は、統計調査総務費の人件費 19,817 千円及び統計調査費の調査員等の報酬 16,858 千円を含む人件費 17,212 千円である。

監査委員費の主な内容は、監査委員報酬 2,542 千円を含む人件費 77,028 千円である。

(ウ) 民生費

予算現額 22,229,549 千円に対し、支出済額 21,498,219 千円、執行率 96.7%で、翌年度への繰越額 192,755 千円を差引いた 538,575 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、障害者福祉費の扶助費 89,184 千円、老人福祉総務費の繰出金 74,964 千円及び後期高齢者医療費の負担金、補助及び交付金 74,522 千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で内訳は児童福祉費の法人保育園園舎改修事業 175,809 千円及び福祉手当支給事業 16,946 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 431,269 千円（2.0%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

民生費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E (B-D)	増減率 E/D ×100
社会福祉費	7,855,235	7,578,260	0	276,975	96.5	6,862,964	715,296	10.4
老人福祉費	2,439,085	2,322,097	0	116,988	95.2	2,607,870	△ 285,773	△ 11.0
児童福祉費	9,066,734	8,735,396	192,755	138,583	96.3	8,847,391	△ 111,995	△ 1.3
生活保護費	2,867,792	2,861,764	0	6,028	99.8	2,748,532	113,232	4.1
災害救助費	703	703	0	0	100.0	194	509	262.4
合 計	22,229,549	21,498,219	192,755	538,575	96.7	21,066,950	431,269	2.0

社会福祉費の増加の主な要因は、障害者福祉費の扶助費が 377,339 千円 (16.9%)、後期高齢者医療費の負担金、補助及び交付金が 187,154 千円 (14.5%) 及び社会福祉総務費の繰出金が 124,373 千円 (7.4%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

社会福祉総務費は国民健康保険事業特別会計繰出金 1,805,233 千円、婦人相談員等の報酬 4,895 千円を含む人件費 310,803 千円及び社会福祉一般事業補助金 89,116 千円を含む負担金、補助及び交付金 137,640 千円である。

知的障害者福祉施設費は嘱託医等の報酬 568 千円を含む人件費 130,445 千円である。

福祉会館費は総合福祉会館運営委託料 68,942 千円である。

人権施策推進費は人権啓発推進員等の報酬 21,041 千円を含む人件費 114,372 千円である。

障害者福祉費は自立支援事業等に係る扶助費 2,615,717 千円及び地域生活支援事業等に係る負担金、補助及び交付金 112,810 千円である。

後期高齢者医療費は後期高齢者医療に係る負担金、補助及び交付金 1,473,655 千円及び後期高齢者医療事業特別会計繰出金 338,161 千円である。

老人福祉費の減少の主な要因は、老人福祉総務費の扶助費が 143,325 千円 (39.9%) 及び繰出金が 72,378 千円 (3.8%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、老人福祉総務費の介護保険事業特別会計繰出金 1,833,607 千円を含む繰出金 1,844,724 千円及び老人医療費助成事業等に係る扶助費 215,863 千円並びに老人福祉措置費の老人措置事業に係る扶助費 123,450 千円である。

児童福祉費の減少の主な要因は、保育園費の工事請負費が 292,982 千円 (93,010.0%) 及び公有財産購入費が 234,342 千円 (皆増) 増加したことに対し、肢体不自由児通園施設

費の工事請負費が 415,900 千円（皆減）及び公有財産購入費が 324,889 千円（皆減）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

児童福祉総務費はこども医療費助成事業に係る扶助費 749,280 千円及び家庭児童相談員等の報酬 9,187 千円を含む人件費 278,975 千円である。

児童措置費は法人・市外保育園運営事業に係る扶助費 2,313,579 千円、児童手当 2,159,325 千円及び児童扶養手当 958,871 千円を含む扶助費 5,577,878 千円である。

母子福祉費は母子家庭等医療費助成事業等に係る扶助費 152,453 千円である。

保育園費は嘱託医等の報酬 138,334 千円を含む人件費 689,674 千円、保育園建設事業に係る工事請負費 293,297 千円及び公有財産購入費 234,342 千円である。

肢体不自由児通園施設費は整形外科医報酬 125 千円を含む人件費 152,425 千円である。

生活保護費の主な内容は、生活保護法による各種扶助費 2,661,768 千円を含む扶助費 2,663,027 千円及び生活保護総務費の生活保護相談員等の報酬 8,535 千円を含む人件費 169,385 千円である。

(エ)衛生費

予算現額 7,166,828 千円に対し、支出済額 6,868,047 千円、執行率 95.8%で、282,295 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、予防費の委託料 75,419 千円及び扶助費 63,122 千円並びにクリーンセンター費の委託料 47,233 千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費 16,472 千円及び継続費通次繰越 14 千円である。

繰越明許費は、清掃費のリサイクルセンター維持補修事業である。

継続費通次繰越は、清掃費のクリーンセンター解体撤去事業である。

支出済額は、前年度に比べ 951,591 千円（16.1%）の増加で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

衛生費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E (B-D)	増減率 E/D ×100
保健衛生費	2,709,720	2,536,220	0	173,500	93.6	2,172,139	364,081	16.8
清 掃 費	4,457,108	4,331,827	16,486	108,795	97.2	3,744,317	587,510	15.7
合 計	7,166,828	6,868,047	16,486	282,295	95.8	5,916,456	951,591	16.1

保健衛生費の増加の主な要因は、衛生総務費の負担金、補助及び交付金が 187,128 千円 (22.0%) 並びに予防費の扶助費が 113,852 千円 (260.5%) 及び委託料が 74,053 千円 (18.3%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

衛生総務費の病院事業会計負担金 875,113 千円を含む負担金、補助及び交付金 1,038,840 千円、人件費 146,077 千円、夜間急病医療事業特別会計繰出金 97,585 千円を含む繰出金 124,262 千円及び地域保健医療情報システム事業委託料 79,501 千円を含む委託料 102,285 千円である。

予防費の予防接種事業に係る委託料 288,991 千円を含む委託料 479,009 千円及び市町母子保健事業等に係る扶助費 157,550 千円である。

斎場管理費の斎場管理運営委託料 78,817 千円を含む委託料 104,776 千円である。

環境保全費の環境審議会委員報酬 346 千円を含む人件費 156,085 千円である。

清掃費の増加の主な要因は、クリーンセンター費の工事請負費が 381,276 千円 (2,123.5%) 及び委託料が 309,352 千円 (26.2%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

清掃総務費の資源ごみ集団回収運動奨励金に係る報償費 58,808 千円である。

塵芥処理費の人件費 510,816 千円、可燃物収集及び運搬業務委託料 120,267 千円を含む委託料 220,410 千円及びごみ収集車借上料 63,053 千円を含む使用料及び賃借料 67,392 千円である。

リサイクルセンター費の人件費 200,756 千円及び需用費 116,402 千円である。

クリーンセンター費の新クリーンセンター運営管理委託料 1,350,820 千円を含む委託料 1,488,136 千円、クリーンセンター解体撤去事業に係る工事請負費 399,231 千円及び土地開発公社買戻事業に係る公有財産購入費 244,996 千円である。

し尿処理費の人件費 264,296 千円及びし尿収集運搬等に係る委託料 129,328 千円である。

し尿処理施設費のし尿処理業務委託料 175,723 千円を含む委託料 214,538 千円である。

(イ) 労働費

予算現額 1,708,996 千円に対し、支出済額 1,469,033 千円、執行率 86.0%で、239,963 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、労働諸費の貸付金 237,000 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 222,177 千円 (13.1%) の減少で、支出及び増減状況は、次のとおりである。

労働費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E (B-D)	増減率 E/D ×100
労働諸費	1,708,996	1,469,033	0	239,963	86.0	1,691,210	△ 222,177	△ 13.1
合 計	1,708,996	1,469,033	0	239,963	86.0	1,691,210	△ 222,177	△ 13.1

労働諸費の減少の主な要因は、労働諸費の貸付金が 1,363,000 千円 (皆増) 増加したことに対し、勤労会館費の貸付金が 1,557,000 千円 (皆減) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、労働諸費の勤労者住宅資金融資対策事業に係る貸付金 1,363,000 千円及び (財) 加古川中小企業勤労者福祉サービスセンター運営補助金 24,600 千円を含む負担金、補助及び交付金 49,000 千円並びに勤労会館費の人件費 44,707 千円である。

(ロ) 農林水産業費

予算現額 1,012,621 千円に対し、支出済額 1,000,941 千円、執行率 98.8%で、11,680 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、農業総務費の負担金、補助及び交付金 4,119 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 12,381 千円 (1.2%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

農林水産業費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
農業費	457,677	449,419	0	8,258	98.2	494,660	△ 45,241	△ 9.1
畜産業費	183,469	182,384	0	1,085	99.4	169,998	12,386	7.3
農地費	358,189	355,963	0	2,226	99.4	336,229	19,734	5.9
林業費	1,484	1,456	0	28	98.1	1,792	△ 336	△ 18.8
水産業費	11,802	11,718	0	84	99.3	10,644	1,074	10.1
合 計	1,012,621	1,000,941	0	11,680	98.8	1,013,322	△ 12,381	△ 1.2

農業費の減少の主な要因は、農業総務費の人件費が20,079千円(8.8%)及び農業振興費の工事請負費が8,888千円(皆減)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、農業総務費の人件費207,926千円、農業委員会費の農業委員報酬23,552千円を含む人件費90,780千円及び農業振興費の見土呂フルーツパーク管理運営委託料40,791千円を含む委託料61,136千円である。

畜産業費の主な内容は、畜産業振興費の加古川食肉センター改修工事負担金91,447千円を含む負担金、補助及び交付金182,103千円である。

農地費の増加の主な要因は、老朽ため池等整備事業費の委託料が10,277千円(68.0%)減少したことに対し、工事請負費が30,735千円(207.8%)増加したことによるものである。

支出の主な内容は、農地総務費の土地改良補助事業等に係る負担金、補助及び交付金125,694千円、農村整備事業費の用水整備事業等に係る負担金、補助及び交付金92,804千円及び老朽ため池等整備事業費の老朽ため池等整備事業等に係る負担金、補助及び交付金63,686千円である。

林業費の主な内容は、林業振興費の林業振興事業に係る委託料1,057千円である。

水産業費の主な内容は、水産業振興費の水産振興事業に係る委託料6,200千円及び負担金、補助及び交付金3,766千円である。

(*) 商工費

予算現額1,410,110千円に対し、支出済額1,386,792千円、執行率98.3%で、翌年度への繰越額1,400千円を差引いた21,918千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、商工業振興費の補償、補填及び賠償金7,765千円である。

翌年度繰越額の内容は、繰越明許費で商工費の地域経済活性化緊急支援事業である。

支出済額は、前年度に比べ 122,169 千円（9.7%）の増加である。

商工費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
商工費	1,410,110	1,386,792	1,400	21,918	98.3	1,264,623	122,169	9.7
合 計	1,410,110	1,386,792	1,400	21,918	98.3	1,264,623	122,169	9.7

商工費の増加の主な要因は、商工業振興費の貸付金が 98,100 千円（9.8%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、商工業振興費の中小企業融資対策事業に係る貸付金 1,096,000 千円及び商工総務費のものづくり支援事業に係るディレクター報酬 3,021 千円を含む人件費 108,540 千円である。

(ク) 土木費

予算現額 11,523,136 千円に対し、支出済額 10,254,434 千円、執行率 89.0%で、翌年度への繰越額 1,117,935 千円を差引いた 150,767 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、都市改造費の工事請負費 40,581 千円、道路橋梁総務費の工事請負費 15,616 千円、下水道費の繰出金 14,325 千円及び都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 10,049 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は道路橋梁費の小規模道路整備事業 225,000 千円、加古川中部幹線整備事業 184,718 千円、緊急対策踏切改良事業 157,724 千円、市道池田開拓線道路改良事業 43,000 千円及び交差点等改良事業 3,000 千円並びに河川費の準用河川泊川整備事業 30,700 千円並びに都市計画費の中津水足線道路改良事業 311,930 千円、加古川駅北土地地区画整理事業 63,000 千円、神吉中津線道路改良事業 62,663 千円、一般排水路整備事業 25,000 千円及び厄神駅周辺整備事業 11,200 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 636,004 千円（5.8%）の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

土木費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E(B-D)	増減率 E/D ×100
土木管理費	95,221	94,383	0	838	99.1	82,665	11,718	14.2
道路橋梁費	3,375,722	2,726,207	613,442	36,073	80.8	2,822,684	△ 96,477	△ 3.4
河川費	171,737	138,794	30,700	2,243	80.8	114,656	24,138	21.1
港湾費	10,722	10,093	0	629	94.1	9,723	370	3.8
都市計画費	7,747,801	7,165,438	473,793	108,570	92.5	7,729,381	△ 563,943	△ 7.3
住宅費	121,933	119,519	0	2,414	98.0	131,329	△ 11,810	△ 9.0
合 計	11,523,136	10,254,434	1,117,935	150,767	89.0	10,890,438	△ 636,004	△ 5.8

土木管理費の主な内容は、土木総務費の人件費 93,803 千円である。

道路橋梁費の減少の主な要因は、道路橋梁総務費の工事請負費が 83,789 千円 (14.8%) 増加したことに対し、公有財産購入費が 172,335 千円 (31.8%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

道路橋梁総務費の南北道路整備事業等に係る工事請負費 651,402 千円、人件費 520,916 千円及び公有財産購入費 369,977 千円である。

道路橋梁維持費の小規模道路整備事業等に係る工事請負費 285,449 千円及び道路維持補修事業等に係る委託料 134,104 千円である。

道路新設改良費の土地開発公社買戻事業等に係る公有財産購入費 225,625 千円及び道路新設改良事業に係る工事請負費 107,229 千円である。

河川費の増加の主な要因は、河川管理費の委託料が 10,121 千円 (37.2%) 減少したことに対し、工事請負費が 28,029 千円 (443.4%) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、河川管理費の人件費 64,782 千円及び河川整備事業に係る工事請負費 34,350 千円である。

港湾費の主な内容は、港湾管理費の別府みなと緑地維持管理委託料 5,964 千円を含む委託料 7,524 千円である。

都市計画費の減少の主な要因は、街路事業費の工事請負費が 246,809 千円 (50.3%) 増加したことに対し、公有財産購入費が 260,909 千円 (36.1%) 並びに都市改造費の補償、

補填及び賠償金が 158,601 千円 (30.0%) 及び報酬を含む人件費が 108,492 千円 (66.9%) 並びに下水道費の繰出金が 156,869 千円 (5.2%) 並びに公園費の工事請負費が 112,554 千円 (95.1%) 減少したことによるものである。

支出の主な内容は、次のとおりである。

都市計画総務費の都市計画審議会委員等の報酬 240 千円を含む人件費 315,776 千円及びコミュニティバス路線運行補助金 68,401 千円を含む負担金、補助及び交付金 156,825 千円である。

土地区画整理費の土地区画整理事業等に係る負担金、補助及び交付金 151,896 千円及び土地開発公社買戻事業に係る公有財産購入費 82,166 千円である。

都市改造費の都市改造事業等に係る公有財産購入費 577,929 千円及び補償、補填及び賠償金 370,943 千円である。

街路事業費の街路事業等に係る工事請負費 737,269 千円及び公有財産購入費 462,335 千円である。

下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金 2,800,000 千円を含む繰出金 2,861,519 千円である。

公園費の公園維持補修事業等に係る委託料 158,040 千円である。

開発建築指導費の建築審査会委員等の報酬 522 千円を含む人件費 219,478 千円である。

住宅費の主な内容は、住宅管理費の市営住宅管理人等の報酬 404 千円を含む人件費 52,826 千円及び需用費 48,653 千円である。

(ケ) 消防費

予算現額 3,341,645 千円に対し、支出済額 3,326,144 千円、執行率 99.5%で、15,501 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、常備消防費の需用費 4,428 千円及び消防施設費の工事請負費 2,588 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 3,673 千円 (0.1%) の増加である。

消防費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E (B-D)	増減率 E/D ×100
消防費	3,341,645	3,326,144	0	15,501	99.5	3,322,471	3,673	0.1
合 計	3,341,645	3,326,144	0	15,501	99.5	3,322,471	3,673	0.1

消防費の増加の主な要因は、常備消防費の人件費が 42,973 千円 (1.6%) 減少したことに対し、消防施設費の備品購入費が 25,999 千円 (27.8%) 及び委託料が 25,830 千円 (皆増) 増加したことによるものである。

支出の主な内容は、常備消防費の人件費 2,725,848 千円、需用費 97,834 千円及び消防緊急通信指令施設保守管理業務委託料 33,989 千円を含む委託料 64,284 千円並びに消防施設費の水槽付消防ポンプ自動車等の備品購入費 119,427 千円である。

(2) 教育費

予算現額 6,547,249 千円に対し、支出済額 5,491,123 千円、執行率 83.9% で、翌年度への繰越額 855,472 千円を差引いた 200,654 千円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、小学校建設費の工事請負費 50,429 千円、中学校建設費の工事請負費 18,172 千円及び公民館費の工事請負費 12,063 千円である。

翌年度繰越額の内容は繰越明許費で、内訳は小学校費の耐震化推進事業 445,263 千円、太陽光発電設備設置事業 138,300 千円及び維持補修事業 18,000 千円並びに中学校費の太陽光発電設備設置事業 138,300 千円及び耐震化推進事業 114,409 千円並びに幼稚園費の維持補修事業 1,200 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 610,665 千円 (10.0%) の減少で、項別の支出及び増減状況は、次のとおりである。

教育費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額 (決算額)	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	増減額	増減率
	A	B	C	A-B-C	B/A ×100	D	E(B-D)	E/D ×100
教育総務費	860,433	846,033	0	14,400	98.3	817,117	28,916	3.5
小学校費	1,764,839	1,081,684	601,563	81,592	61.3	1,303,706	△ 222,022	△ 17.0
中学校費	791,618	504,886	252,709	34,023	63.8	491,259	13,627	2.8
特別支援学校費	102,248	98,031	0	4,217	95.9	92,516	5,515	6.0
特別支援教育費	77,619	73,864	0	3,755	95.2	77,746	△ 3,882	△ 5.0
幼稚園費	695,621	687,220	1,200	7,201	98.8	644,953	42,267	6.6
社会教育費	1,237,815	1,197,210	0	40,605	96.7	1,600,874	△ 403,664	△ 25.2
保健体育費	1,017,056	1,002,194	0	14,862	98.5	1,073,616	△ 71,422	△ 6.7
合 計	6,547,249	5,491,123	855,472	200,654	83.9	6,101,788	△ 610,665	△ 10.0

教育総務費の増加の主な要因は、事務局費の報酬を含む人件費が13,615千円(2.2%)減少したことに対し、教育研究所費の委託料が21,315千円(149.2%)及び事務局費の委託料が19,260千円(43,674.2%)増加したことによるものである。

支出の主な内容は、事務局費の幼稚園教諭等の報酬99,605千円を含む人件費592,372千円及び用務員等の賃金34,924千円並びに教育指導費の英語活動支援事業委託料31,763千円を含む委託料74,895千円並びに教育研究所費の市内学校校内LAN整備業務委託料21,315千円を含む委託料35,063千円である。

小学校費の減少の主な要因は、小学校管理費の備品購入費が57,608千円(111.8%)増加したことに対し、小学校建設費の工事請負費が268,580千円(57.5%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、小学校管理費の光熱水費等の需用費241,750千円及び人件費174,414千円並びに小学校建設費の工事請負費198,688千円である。

中学校費の増加の主な要因は、中学校管理費の人件費が95,170千円(皆減)減少したことに対し、中学校建設費の工事請負費が68,903千円(167.4%)及び中学校管理費の備品購入費が31,507千円(93.0%)増加したことによるものである。

支出の主な内容は、中学校管理費の光熱水費等の需用費132,632千円及び中学校建設費の工事請負費110,073千円である。

特別支援学校費の主な内容は、特別支援学校管理費の人件費61,347千円及びスクールバス運行管理業務委託料17,745千円を含む委託料20,299千円である。

特別支援教育費の主な内容は、教育指導費のスクールアシスタント等の報酬40,259千

円を含む人件費 45,296 千円及び障害児補助指導員の賃金 14,289 千円である。

幼稚園費の増加の主な要因は、幼稚園建設費の工事請負費が 7,123 千円（40.2%）減少したことに対し、幼稚園管理費の人件費が 52,737 千円（10.0%）増加したことによるものである。

支出の主な内容は、幼稚園管理費の人件費 581,219 千円である。

社会教育費の減少の主な要因は、公民館費の工事請負費が 270,701 千円（91.6%）及び報酬を含む人件費が 87,350 千円（33.6%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、社会教育総務費の社会教育推進員等の報酬 12,708 千円を含む人件費 245,317 千円、図書館費の人件費 185,806 千円及び公民館費の社会教育指導員の報酬 27,551 千円を含む人件費 172,371 千円である。

保健体育費の減少の主な要因は、学校給食費の委託料が 28,933 千円（19.6%）増加したことに対し、人件費が 64,728 千円（13.7%）及び備品購入費が 15,998 千円（51.8%）減少したことによるものである。

支出の主な内容は、学校給食費の人件費 407,411 千円及び学校給食事業等に係る委託料 176,321 千円並びに保健体育総務費の学校園医等の報酬 153,274 千円を含む人件費 160,529 千円である。

(#) 公債費

予算現額 9,423,358 千円に対し、支出済額 9,409,903 千円、執行率 99.9% で、13,455 千円の不用額が生じている。

支出済額は、前年度に比べ 508,589 千円（5.1%）の減少である。

公債費支出状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A ×100	前年度 決算額 D	増減額 E (B-D)	増減率 E/D ×100
公債費	9,423,358	9,409,903	0	13,455	99.9	9,918,492	△ 508,589	△ 5.1
合 計	9,423,358	9,409,903	0	13,455	99.9	9,918,492	△ 508,589	△ 5.1

支出の主な内容は、繰上償還 470,085 千円を含む借入金償還元金 7,984,042 千円及び

借入金償還利子 1,425,543 千円である。

公債費の償還状況は、次のとおりである。

公債費償還状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度	20年度	19年度	18年度	17年度
公債費元利償還金 及び公債諸費	9,409,903	9,918,492	8,693,593	8,504,674	8,441,996
歳出中に占める比率	12.1	13.5	11.8	11.6	11.4

歳出中に占める比率は 12.1% で、前年度 (13.5%) に比べ 1.4 ポイントの低下である。

(シ) 予備費

予 備 費

(単位 金額：千円、比率：%)

予算額 A	充当額 B	不用額 A-B	予算額に対する 充当割合
100,000	46,590	53,410	46.6

予備費の充当額は、予算額 100,000 千円に対し、46,590 千円で充当の割合は 46.6% である。

主な充当先は、民生費 24,522 千円、衛生費 11,978 千円及び総務費 7,315 千円である。

主な内容は、民生費における児童福祉費の児童措置費の法人・市外保育園運営事業に係る扶助費 24,322 千円及び衛生費における保健衛生費の予防費の予防接種事業に係る扶助費 11,823 千円である。

エ 性質別歳出

一般会計の性質別歳出の増減状況は、次のとおりである。

一般会計性質別歳出内訳及び増減状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度		20年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
義務的経費	39,425,328	50.7	40,570,769	55.1	△ 1,145,441	△ 2.8
人件費	17,337,448	22.3	18,428,636	25.0	△ 1,091,188	△ 5.9
扶助費	12,317,767	15.8	11,875,382	16.1	442,385	3.7
公債費	9,770,113	12.6	10,266,751	13.9	△ 496,638	△ 4.8
投資的経費	8,691,880	11.2	9,450,854	12.8	△ 758,974	△ 8.0
普通建設事業費	8,691,880	11.2	9,450,854	12.8	△ 758,974	△ 8.0
補助事業費	1,954,569	2.5	1,796,930	2.4	157,639	8.8
単独事業費	6,236,904	8.0	7,002,510	9.5	△ 765,606	△ 10.9
その他	500,407	0.6	651,414	0.9	△ 151,007	△ 23.2
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	29,650,465	38.1	23,655,687	32.1	5,994,778	25.3
物件費	9,031,444	11.6	8,403,704	11.4	627,740	7.5
維持補修費	532,160	0.7	518,303	0.7	13,857	2.7
補助費等	7,523,923	9.7	3,125,470	4.2	4,398,453	140.7
積立金	1,522,905	2.0	498,985	0.7	1,023,920	205.2
投資及び出資金	0	0.0	17,000	0.0	△ 17,000	皆減
貸付金	2,471,500	3.2	2,567,600	3.5	△ 96,100	△ 3.7
繰出金	8,568,533	11.0	8,524,625	11.6	43,908	0.5
合 計	77,767,673	100.0	73,677,310	100.0	4,090,363	5.6

義務的経費の支出済額は39,425,328千円で、前年度に比べ1,145,441千円(2.8%)の減少であり、歳出決算額に占める割合は50.7%で、前年度(55.1%)に比べ4.4ポイントの低下である。

減少の要因は、扶助費が442,385千円(3.7%)増加したことに対し、人件費が1,091,188千円(5.9%)及び公債費が496,638千円(4.8%)減少したことによるものである。

支出の主な内容は、人件費17,337,448千円で、歳出決算額に占める割合は22.3%となり、前年度(25.0%)に比べ2.7ポイントの低下である。

投資的経費の支出済額は8,691,880千円で、前年度に比べ758,974千円(8.0%)の減少であり、歳出決算額に占める割合は11.2%で、前年度(12.8%)に比べ1.6ポイントの低下である。

減少の主な要因は、普通建設事業費の単独事業費が765,606千円(10.9%)減少したことによるものである。

その他の経費の支出済額は29,650,465千円で、前年度に比べ5,994,778千円(25.3%)の増加であり、歳出決算額に占める割合は38.1%で、前年度(32.1%)に比べ6.0ポイントの上昇である。

なお、他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

他会計への繰出金の状況

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	21年度	20年度	増減額	増減率
特別会計	7,100,132	7,222,348	△ 122,216	△ 1.7
国民健康保険事業	1,805,233	1,680,860	124,373	7.4
老人保健事業	1,174	129,754	△ 128,580	△ 99.1
介護保険事業	1,833,607	1,777,332	56,275	3.2
生活安全共済事業	0	7,338	△ 7,338	皆減
公設地方卸売市場事業	3,108	19,149	△ 16,041	△ 83.8
公共下水道事業	2,800,000	2,939,177	△ 139,177	△ 4.7
公園墓地造成事業	45,000	45,000	0	0.0
夜間急病医療事業	97,585	109,979	△ 12,394	△ 11.3
緊急通報システム事業	9,943	10,016	△ 73	△ 0.7
駐車場事業	78,124	83,088	△ 4,964	△ 6.0
歯科保健センター事業	26,677	26,724	△ 47	△ 0.2
農業集落排水事業	61,519	79,211	△ 17,692	△ 22.3
後期高齢者医療事業	338,161	314,719	23,442	7.4
公営企業会計	951,014	769,467	181,547	23.6
水道事業	75,901	77,633	△ 1,732	△ 2.2
病院事業	875,113	691,834	183,279	26.5
合 計	8,051,147	7,991,815	59,332	0.7